

マレーシア

Malaysia

	2010年	2011年	2012年
①人口: 2,934万人(2012年)			
②面積: 32万9,735km ²			
③1人当たりGDP: 10,298米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	7.4	5.1	5.6
⑤消費者物価上昇率(%)	1.7	3.2	1.6
⑥失業率(%)	3.3	3.1	3.0
⑦貿易収支(100万リンギ)	109,994	124,236	94,824
⑧経常収支(100万リンギ)	88,079	97,108	59,977
⑨外貨準備高(100万米ドル)	106,498	133,642	139,724
⑩対外債務残高(100万リンギ)	227,078	257,364	252,752
⑪為替レート(1米ドルにつき、リンギ、期中平均)	3.2211	3.0600	3.0888

〔注〕 消費者物価上昇率: 2010年は2005年価格, 2011年・2012年は2010年価格
 〔出所〕 ①②: マレーシア統計局, ③: マレーシア財務省, ④~⑪: マレーシア中央銀行

2012年のマレーシア経済は、建設業とサービス業が成長を牽引し、実質GDP成長率は5.6%となった。2013年も5~6%成長を維持する見込みだ。貿易総額は前年比3.0%の微増、輸出は液化天然ガス(LNG)、輸入は中国からの工業製品が増加した。製造業分野の外国投資(認可ベース)は、前年比39.0%減と大幅に減少した。日本からの投資は、ゴム製品などの大型投資により、前年に続き国・地域別で1位となった。

■ 2012年の経済成長は内需が牽引

2012年の実質GDP成長率は前年比5.6%と堅調な成長を維持した。需要項目別にみると、民間消費は政府が年間を通じてさまざまな補助金を支給したことで7.7%増となった。総固定資本形成(投資)はインフラ工事の進展などで19.9%増と大きく伸びた。

産業別では建設業が公共交通機関を中心としたインフラ工事の実施で18.5%増と最も高い伸び率を記録した。具体的には大量高速交通システム(MRT)、第2ペナン大橋、ジャナマンジャン発電所、クバンガンガス田などの大型インフラ事業が貢献した。また民間建設では高級住宅の建設が好調だった。

GDPの約6割を占めるサービス業は金融・保険部門の融資および保険料収入が好調で6.4%増となった。製造業は石油・化学産業が回復し、4.8%増を記録した。鉱業は油田の設備点検・保守による生産停止で低迷が続いていたが、生産再開により1.4%増のプラス成長に転じた。農林水産業はパーム油と家禽の生産が振るわず、0.8%

増にとどまった。

消費者物価上昇率は、衣服・履物および通信部門(ともにマイナス0.6%)がマイナスで、食品(2.7%)、レストラン・ホテル部門(2.9%)の物価上昇を減殺し、全体では1.6%の低水準となった。

2013年第1四半期の実質GDP成長率(前年同期比)は4.1%となった。産業別では、鉱業を除くすべての部門でプラスだった。建設業はインフラ事業の進展により、全産業で最も高い14.7%増となった。クランバレーおよびペナン地域を中心とした民間住宅関連も好調だった。

製造業では外需の低迷により、石油関連製品および電気・電子製品の生産が落ち込み、前期の5.7%増を大きく下回る0.3%増と、産業別で最も低い伸び率となった。一方で、国内で進むインフラ工事などで使用される建設資材関連の内需型製造業は引き続き堅調だった。

サービス業は底堅い内需に支えられ、安定した成長(5.9%増)が続いている。内訳をみると、通信部門はモバイルデータ通信の需要が堅調で9.0%増と部門別で伸び

率が最も高かった。卸・小売り部門は家計消費支出が好調で前期の2.4%増から5.9%増と伸び率は拡大した。金融・保険部門は手数料と保険料収入が減少し、前期の10.8%から6.2%に減速した。運輸・倉庫部門は輸出向けの運送が伸びず、前期(4.4%増)を下回る3.8%増にとどまった。

農林水産業はパーム油の生産拡大

表1 マレーシア主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.1	5.6	5.1	5.6	5.3	6.5	4.1
民間最終消費支出	6.8	7.7	7.3	8.6	8.6	6.2	7.5
政府最終消費支出	15.8	5.1	9.2	11.0	2.4	1.2	0.1
国内総固定資本形成	6.2	19.9	14.9	26.2	22.3	16.0	13.2
財貨・サービスの輸出	4.6	△ 0.1	2.2	1.6	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.6
財貨・サービスの輸入(控除)	6.1	4.7	7.0	8.3	4.5	△ 0.6	3.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 マレーシア統計局

および漁業の水揚げが増加し、前期を上回る 6.0%増となった。一方、鉱業は原油生産が減少し、マイナスの伸びを記録した。

■ 2013 年の GDP 成長率予測は 5~6%

中央銀行は 2013 年 3 月、同年の実質 GDP 成長率が 5.0~6.0%になるとの予測を発表した。産業別にみると、最も高い伸びが見込まれているのは建設業で 15.9%増と 2桁成長の予想だ。前年に続き、大型公共工事により建設業が成長を牽引するとみられる。首都クアラルンプールを中心としたクランバレー地域で、悪化する交通渋滞の解消を目的とした鉄道建設工事や中級~高級クラスの住宅開発が進む見込みだ。サービス業は好調な内需に支えられて、小売業の新規出店が加速し、インフラ整備需要の増加により通信分野への投資が増加し、5.5%の成長が見込まれる。

鉱業はエネルギー価格の安定、新規の油田・ガス田の生産開始、中国向けの液化天然ガス(LNG)の輸出需要の高まりで生産が増加し、5.0%の成長が予想される。具体的には、グムスットーカカップ油田、マリカイ深海探鉱、クババンガンクラスター油田の開発プロジェクトで、生産施設・浮遊式生産貯蔵積出設備(FPSO)の建設が予定されている。農業はパーム油、家畜、野菜などの生産増加により 4.0%の成長が見込まれる。

製造業は前年並みの 4.9%成長の見通しだ。主に、鉄鋼、建設関連、食品、自動車などの国内型産業が伸びるとみられる。また、主要な輸出産業である電気・電子も、外需の緩やかな回復に伴い、特に医療機器などで使用される部品が好調で、設備投資の拡大が予想される。労働集約型産業である電気・電子では、2013 年 1 月から導入された最低賃金により、製造現場のオートメーション化や新型機械の導入が予想される。

■ 2013 年予算、GST の導入は見送り

ナジブ首相(兼財務相)が 2012 年 9 月に国会に提出した 2013 年予算案では、「国民福祉の向上を通じた国富の増強」をテーマに投資促進、教育・研修の強化、国民福祉の充実などの 5 点が柱として掲げられた。低所得者層を対象とした一時金の支給や物品・サービス税(GST)の導入の見送りなど、2013 年に控えていた総選挙を意識した内容となった。

2013 年予算の規模は、歳入が前年比 0.7%増の 2,087 億リンギ、歳出は一般歳出が 2,019 億リンギ(0.3%減)、純開発支出が 467 億リンギ(0.4%減)である。財政の全体収支は 400 億リンギの赤字(5.4%減)となる。

歳入は、好調な内需や安定した労働環境の下で法人

税収が堅調に推移することから、前年比 0.7%増を見込んでいる。歳入の約 15%を占める国営石油会社ペトロナスからの税収は、中国、インド、韓国、シンガポール、タイからの石油需要で採掘量は増加するものの、石油価格が軟調に推移して 4.6%減と想定している。財政赤字は、GDP 比 4.0%で前年より改善する見込みだが、1998 年以来 16 年連続の赤字となる見通し。

厳しい財政状況の下、政府は 2004 年以降、景気の影響を受けにくく、安定した税収が期待できる GST の導入を狙ってきたが、産業界や国民の反発が強く、現在まで導入には至っていない。ナジブ首相は前年に続き 2013 年の予算でも GST の導入を見送り、選挙に不利になる増税を避けた。GST という言葉は使用せず、近い将来に「税制全般に関する見直し」を行うと述べ、GST の導入を示唆している。GST が実際に導入される際には、税率は現行の売上税(5~10%)やサービス税(6%)よりも低い 4%でスタートし、GST の導入と同時に売上税、サービス税は撤廃されるとみられる。

一般歳出は公務員給与(29.2%)、補助金(20.9%)、役員・諸経費(15.8%)の割合が大きく、これらで全体の約 7割を占める。純開発支出はインフラ整備(交通網、19.7%)、貿易・産業(15.9%)、教育・研修(13.6%)の割合が大きい。

2013 年予算の柱の一つである国民福祉の充実では国民への一時金支給のメニューが多く盛り込まれるなど、ばらまきの要素も強く、総選挙対策、政権の支持基盤を確保する色合いが濃い内容となった。

■ 中国からの輸入が大幅に増加

マレーシア統計局によると、2012 年の通関ベースの貿易総額は前年比 3.0%増の 1 兆 3,095 億 5,200 万リンギ、貿易黒字は 23.7%減の 948 億 2,400 万リンギだった。輸出は LNG などの資源が好調で 0.6%増の 7,021 億 8,800 万リンギ、輸入は 5.9%増の 6,073 億 6,400 万リンギだった。

輸出品目別では、1 位は電気・電子製品(構成比 32.9%)で前年比 2.5%減の 2,312 億 2,500 万リンギだった。これは生産が減少傾向にあるなかで米国向けの半導体および通信機器部品の輸出需要が回復したことで前年比微減にとどまった。2 位のパーム油・同製品は中国やパキスタン向けの輸出が減少したことから 12.0%減の 732 億 6,300 万リンギとなった。LNG は日本、韓国、中国向けの輸出が増加し、6.7%増の 555 億 2,600 万リンギで 3 位。4 位の石油製品はシンガポール向けが増加し、44.2%増と大幅に増加した。5 位の原油は韓国およびインド向けが減少し、マイナスとなった。

輸出先ではシンガポール、中国、日本、米国、タイの上

表2 マレーシアの主要品目別輸出入(上位5位) <通関ベース>

(単位:100万リンギ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	237,261	231,225	32.9	△ 2.5	熱電子管およびチューブ	92,575	89,674	14.8	△ 3.1
パーム油・同製品	83,257	73,263	10.4	△ 12.0	石油製品	32,726	48,202	7.9	47.3
液化天然ガス(LNG)	52,049	55,526	7.9	6.7	原油	24,010	27,702	4.6	15.4
石油製品	33,038	47,633	6.8	44.2	通信機器	22,338	20,128	3.3	△ 9.9
原油	32,452	31,951	4.6	△ 1.5	電気装置およびプリント基板	16,242	16,413	2.7	1.1
合計(その他含む)	697,862	702,188	100.0	0.6	合計(その他含む)	573,626	607,364	100.0	5.9

〔出所〕 マレーシア統計局

位5カ国で輸出額の52.1%を占めた。シンガポール向けは、エクソンモービルが世界最大のエチレン製造プラントを建設したことにより、石油製品の輸出が増加した。石油製品の輸出額の51.8%が、シンガポール向けとなっている。中国は同国内の自動車販売が減速したことなどが影響し、ゴムなどを中心とした一次産品の輸出が減少し、3.1%減となった。米国向けは感光性半導体および光学・科学機器など電気・電子製品の需要が回復した。

輸入品目別では熱電子管およびチューブが最も多く、896億7,400万リンギで輸入全体の14.8%を占めた。以下、石油製品482億200万リンギ(前年比47.3%増)、原油277億200万リンギ(15.4%増)、通信機器201億2,800万リンギ(9.9%減)、電気装置およびプリント基板164億1,300万リンギ(1.1%増)の順だった。

輸入相手国の上位は中国、シンガポール、日本、米国、タイの順でこれら5カ国で輸入額の52.8%を占めた。中国からの輸入は前年比21.3%増の918億6,450万リンギとなり、上位5カ国の中で唯一2桁の伸びを記録した。中国からの輸入の95.2%は工業製品で主な輸入品目は電子集積回路、コンピューター用部品・アクセサリ、携帯端末、テレビ受信装置、産業用・実験用電気炉だった。

2013年第1四半期の貿易総額は前年同期比1.5%増

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万リンギ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	91,551	88,746	12.6	△ 3.1	75,707	91,865	15.1	21.3	
日本	81,368	82,933	11.8	1.9	65,362	62,389	10.3	△ 4.5	
米国	57,653	60,792	8.7	5.4	55,406	49,091	8.1	△ 11.4	
香港	31,253	30,070	4.3	△ 3.8	13,601	13,321	2.2	△ 2.1	
韓国	26,252	25,298	3.6	△ 3.6	23,271	24,669	4.1	6.0	
台湾	23,228	21,820	3.1	△ 6.1	27,133	25,222	4.2	△ 7.0	
ASEAN	171,637	188,216	26.8	9.7	159,578	170,099	28.0	6.6	
シンガポール	88,191	95,484	13.6	8.3	73,700	80,479	13.3	9.2	
タイ	35,743	37,705	5.4	5.5	34,480	36,308	6.0	5.3	
インドネシア	20,841	27,619	3.9	32.5	35,113	31,109	5.1	△ 11.4	
フィリピン	10,945	10,476	1.5	△ 4.3	4,782	4,801	0.8	0.4	
EU27	72,031	62,181	8.9	△ 13.7	58,858	65,527	10.8	11.3	
オランダ	19,296	18,590	2.6	△ 3.7	3,611	5,011	0.8	38.7	
ドイツ	18,456	16,020	2.3	△ 13.2	21,977	23,213	3.8	5.6	
英国	7,157	6,807	1.0	△ 4.9	6,142	6,830	1.1	11.2	
合計(その他含む)	697,862	702,188	100.0	0.6	573,626	607,364	100.0	5.9	

〔出所〕 マレーシア統計局

の3,223億7,900万リンギだった。輸出はパーム油や電気・電子製品の不振で2.4%減の1,694億6,700万リンギだったが、輸入は6.2%増の1,529億1,200万リンギとなった。国別にみると、輸出はシンガポール、輸入は中国が1位、日本は輸出が2位、輸入が3位だった。

■ FTAの活用はATIGAが最多

国際貿易産業省(MITI)によると、自由貿易協定(FTA)を活用した2012年の輸出は1,635億9,040万リンギ、原産地証明書は70万7,709枚が発行された。そのうち、ASEAN自由貿易協定(AFTA)の物品貿易に関する協定(ATIGA)の活用が最も多く、金額は573億33万リンギ、原産地証明書の発行数は26万4,443枚を記録した。また、金額ベースでは、一般特惠関税(GSP)が2位(358億6,173万リンギ、20万9,868枚)、ASEAN・中国FTAが3位(234億3,646万リンギ、5万6,565枚)と続いた。

日本・マレーシア経済連携協定(JMEPA)については、輸出金額ベースで第5位の109億1,143万リンギ、原産地証明書は4万6,798枚が発行された。品目をみると、パーム油関連およびポリマーエチレンが大半を占めている。

現在、マレーシアの二国間FTAは、日本、パキスタン、ニュージーランド、チリ、インド、オーストラリアとの間で発効済みでトルコ、EUとは締結に向けて交渉中である。マレーシアは2014年1月からEUのGSPの対象から外れることが既に決まっており、EUとのFTA交渉の進展は製造業にとって大きな関心事となっている。

環太平洋パートナーシップ(TPP)については、2010年12月の第4回会合から正式に交渉に参加しており、TPPが既存のFTAを強化していくことに期待している。マレーシアにとっては、米国

表4 マレーシアの FTA 発効・交渉状況

	協定名	発効年/ 交渉開始時期
発効済み	<二国間協定>	
	日本・マレーシア経済連携協定(JMEPA)	2006年7月
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定(MPFTA)	2008年1月
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定(MNZFTA)	2010年8月
	マレーシア・インド包括的経済協力協定(MICECA)	2011年7月
	マレーシア・チリ自由貿易協定(MCFTA)	2012年2月
交渉中	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定(MAFTA)	2013年1月
	マレーシア・トルコ自由貿易協定(MTFTA)	2010年5月
発効済み	<多国間協定>	
	ASEAN 自由貿易協定(AFTA)	1993年1月
	ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)	2005年7月
	ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)	2007年6月
	日本・ASEAN 包括的経済連携(AJCEP)	2008年12月
	ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)	2010年1月
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	2010年1月
交渉中	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定	2010年10月

〔出所〕 マレーシア国際貿易産業省資料からジェトロ作成

市場へのアクセスが大きなメリットだ。一方、政府調達の開放などが課題となるとみられる。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)については、マレーシアの貿易全体に占める RCEP 加盟国の割合が 70%を超えることから、その経済効果に期待している。RCEP が、既存の FTA を超える大きな効果を生み出す経済連携になるとの見方を示している。

原産地証明書の申請は、2013 年 1 月からすべて電子化された。オンライン申請は 2009 年から始まったが、申請者が中小企業や地方企業の場合、必ずしも IT 環境が十分でない状況を考慮し、マニュアル申請とオンライン申請を併用してきた。1 月以降は、原則、オンライン申請に限定された。原産地証明書の発行を担当する MITI は電子化により審査などに要する時間を短縮し、企業側の手続きを簡素化することで FTA の利用率の向上を目指している。

■ 熱延鋼板 18 品目の輸入免税措置を廃止

MITI は 2013 年 1 月、新たな鉄鋼政策を発表した。主な改正点は、熱延鋼板 18 品目の輸入免税措置の廃止と、鉄鋼製品の輸入時に必要とされる適合性評価許可証(COA)の仮許可証(TCOA)制度の廃止の 2 点である。

対象となる 18 品目は、国内初の鉄鋼メーカーとして 1999 年に設立された熱延鋼板メーカーのメガスチールが生産している品目を中心だ。MITI によれば、対象品目の選定基準は国内での調達が可能か否かである。メガスチールは 2011 年にはセーフガード発動の嘆願書を提出している。調査の結果、国内産業への重大な影響はないとの判断でセーフガードは発動されなかったが、マレーシアの鉄鋼政策に同社が与える影響は大きい。今回の免税措置の廃止は国内販売向けに輸入される

熱延鋼板 18 品目に限定されており、以下の用途であれば従来と変わらずに免税措置が受けられる。在マレーシア日系製造業の大半は製品の 80%以上を輸出しており、今回の措置の影響は軽微とみられる。

- (1) 輸出される最終製品の製造に使用される原材料(地場生産が可能な原材料でも可)
- (2) 国内で生産されていないグレードや仕様の製品
- (3) ゼロ関税の最終製品の製造に使用される製品

鉄鋼製品の輸入にあたって

は、COA を取得しなければならず、COA がなければ通関できない。現在、薄板類・パイプ類を含む 150 品目が対象となっている。この制度は、中国などからの粗悪な鉄鋼製品の国内流入が急増したことから、政府がその防止策として 2008 年 11 月から段階的に導入してきた。

COA の取得には、マレーシア工業標準規格院(SIRIM)による検査が必要となり(建材の場合は、建設業開発庁(CIDB))、取得には手間と時間がかかる。制度導入当時、SIRIM による検査が輸入量に追いつかず、貨物が港に大量に滞留するなどの問題も生じ、国内の製造活動に大きな影響が出た。このため、政府は COA の発行にあたり、ある一定の条件を満たした場合に仮の COA(TCOA)を発行し、港から工場までは TCOA で貨物を移動させる便宜を図ってきた。

しかし、MITI は、TCOA を悪用する業者がいるとして、2013 年 1 月 21 日から 30 日後に TOCA の廃止を決定した。ただし、既に TCOA を利用している企業には 6 カ月の猶予期間が与えられた。

COA の運用をより厳格化していくことで政府は鉄鋼製品の国内流入を抑制したい考えだが、TCOA の廃止は、産業界にとっては手続きが煩雑化し、また SIRIM の検査体制が不十分で貨物の滞留が発生すれば、納品のリードタイムにも影響する問題だ。

■ 対内外国直接投資(製造業)は 39.0%減

マレーシア投資開発庁(MIDA)によると、2012 年の製造業分野の認可ベースの対内直接投資(国内投資を含む)は件数で 804 件、金額は前年比 26.8%減の 410 億 5,240 万リンギだった。このうち外国からの投資は全体の 50.8%にあたる 208 億 4,540 万リンギ、国内の投資は 49.2%の 202 億 700 万リンギだった。国内投資の割合は前

年の 39.1%から約 10 ポイント拡大した。外国投資、国内投資ともに投資額は前年を下回り、それぞれ前年比 39.0%減、7.9%減となった。投資額の減少についてムスタパ国際貿易産業相はマレーシアへの投資が労働集約型産業や組立産業などの低付加価値産業から成長分野の高付加価値産業へと転換する過程にあるためと分析している。

国内 5 カ所で進行している長期大型開発計画については、最も投資額が大きかったのがサバ開発コリドー(50 億リンギ)で、次いで東海岸経済地域(46 億リンギ)、サラワク再生エネルギーコリドー(43 億リンギ)、イスカンドル・マレーシア(42 億リンギ)、北部経済コリドー(31 億リンギ)の順だった。長期大型開発計画への投資は投資額全体の 51.7%を占めた。

対内外外国投資のうち、新規投資案件が 126 億 2,720 万リンギで 60.6%を占め、拡張・多角化案件(82 億 1,820 万リンギ, 39.4%)を大きく上回った。業種別にみると、航空宇宙、半導体、太陽電池、機械設備、バイオテクノロジー、石油・石油化学製品、医療機器などの高付加価値産業に多くの投資案件があった。

対内外外国投資を分野別にみると、化学・同製品(56 億 7,120 万リンギ)、電気・電子製品(32 億 5,200 万リンギ)が多く、それぞれ外国投資全体の 27.2%、15.6%を占めた。続いて、基礎金属製品(19 億 3,400 万リンギ)、輸送機器(18 億 4,870 万リンギ)、石油・石油化学(13 億 7,680 万リンギ)の順だった。

化学・同製品分野の主な案件は、サラワク州で多結晶シリコンを製造するサウジアラビア企業による 26 億リンギの拡張・多角化案件だった。電気・電子製品分野は、電気製品(13 億 5,110 万リンギ, 41.5%)、電子部品(9 億 2,380 万リンギ, 28.4%)、家庭用電化製品(7 億 6,580 万リンギ, 23.5%)が多かった。基礎金属製品の分野は、シリコン金属、シリカフェーム、電極ペースト、電極式蒸気発生器などの投資が多く、投資額は合わせて 9 億 1,200 万リンギだった。

同じく MIDA による国・地域別対内外外国投資(認可ベース)では、アジアが全体の 64.0%を占めた。上位 5 カ国は日本(27 億 9,290 万リンギ)、サウジアラビア(26 億 4,800

表 5 マレーシアの製造業の分野別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100 万リンギ, %)

	2011 年			2012 年				
	件数	国内投資額	外国投資額	件数	国内投資額	外国投資		
						投資額	構成比	伸び率
電気・電子製品	129	1,358	18,704	112	735	3,252	15.6	△ 82.6
基礎金属製品	38	6,329	3,587	37	1,859	1,934	9.3	△ 46.1
化学・同製品	69	1,730	3,221	73	766	5,671	27.2	76.1
食品製造	64	1,126	2,568	67	2,281	1,118	5.4	△ 56.5
非金属鉱物製品	25	1,100	1,464	21	322	310	1.5	△ 78.8
輸送機器	110	4,912	1,066	85	5,932	1,849	8.9	73.4
石油・石油化学	15	1,713	969	14	4,661	1,377	6.6	42.2
金属加工品	63	620	805	61	624	605	2.9	△ 24.8
科学・計測機器	11	78	356	16	738	177	0.8	△ 50.3
紙・印刷・出版	37	215	319	27	274	597	2.9	87.4
プラスチック製品	55	395	271	57	402	707	3.4	161.0
機械製造	74	493	251	84	607	1,243	6.0	394.5
繊維・同製品	14	55	236	31	143	328	1.6	38.9
ゴム製品	19	538	91	20	132	1,219	5.8	1,236.2
木材・同製品	45	911	83	34	258	150	0.7	79.6
家具・家具類	60	252	55	53	314	81	0.4	49.1
飲料・たばこ	4	14	25	4	127	221	1.1	768.5
皮革・皮革製品	-	-	-	3	16	0	0.0	全増
その他	14	102	78	5	17	6	0.0	△ 92.7
合計	846	21,938	34,149	804	20,207	20,845	100.0	△ 39.0

【注】金額=払込資本金+ローン。四捨五入により合計値は一致しない。

件数は国内投資、外国投資の合計。

【出所】マレーシア投資開発庁(MIDA)

表 6 マレーシアの製造業の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100 万リンギ, %)

	2011 年		2012 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	77	10,102	62	2,793	13.4	△ 72.4
サウジアラビア	1	2,171	2	2,648	12.7	22.0
シンガポール	88	2,478	109	2,215	10.6	△ 10.6
中国(香港含む)	30	1,589	30	2,069	9.9	30.2
韓国	10	5,185	17	1,637	7.9	△ 68.4
フランス	5	178	7	1,436	6.9	709.1
ノルウェー	1	8	2	1,142	5.5	14,534.6
インド	5	248	12	903	4.3	264.8
オランダ	14	1,010	18	835	4.0	△ 17.3
ドイツ	13	1,951	15	693	3.3	△ 64.5
英国	11	241	10	611	2.9	153.9
スイス	5	354	7	495	2.4	40.1
タイ	3	242	11	446	2.1	84.6
米国	21	2,509	16	296	1.4	△ 88.2
デンマーク	2	157	3	222	1.1	41.9
英領バージン諸島	3	15	8	186	0.9	1,113.1
台湾	23	1,394	13	172	0.8	△ 87.7
スリランカ	-	-	1	169	0.8	全増
アラブ首長国連邦	-	-	3	88	0.4	全増
その他	129	4,319	124	1,791	8.6	△ 58.5
合計		34,149		20,845	100.0	△ 39.0

【注】複数国の合併案件があるため許可件数の合計は計上しない。金額=払込資本金+ローン。四捨五入により合計値は一致しない。

【出所】マレーシア投資開発庁(MIDA)

万リンギ)、シンガポール(22 億 1,460 万リンギ)、中国(20 億 6,870 万リンギ、香港を含む)、韓国(16 億 3,700 万リンギ)の順だった。5 カ国の投資額は合計 113 億 6,120 万リンギで、対内直接投資全体の 54.5%を占めた。前年比で突出して伸びたノルウェーは油田などで用いられる供給

表7 マレーシアの対内直接投資案件

分野	時期	投資企業	国・地域	投資額
保険	2012年12月	American International Assurance Co Ltd M&A (被買収企業: ING Management Holdings (Malaysia) Sdn Bhd)	香港	17億1,877万ドル
石油ガス	2012年3月	San Miguel Corporation (SMC) M&A (被買収企業: Exxon Mobil Malaysia Sdn Bhd)	フィリピン	4億398万ドル
	2012年3月	San Miguel Corporation (SMC) M&A (被買収企業: ESSO Malaysia Bhd)	フィリピン	2億1,185万ドル
小売り	2012年10月	イオン M&A (被買収企業: Carrefour Malaysia Sdn Bhd)	日本	3億2,400万ドル
化学	2012年10月	Reliance Global Holdings Pte Ltd M&A (被買収企業: BP Chemicals (Malaysia) Sdn Bhd)	シンガポール	2億3,120万ドル
飲食業	2012年3月	Asia Silk Holdings Ltd M&A (被買収企業: Chaswood Resources Sdn Bhd)	シンガポール	1億7,668万ドル
ゴム製品	2012年11月	Semperit Investments Asia Pte Ltd M&A (被買収企業: Latex Partners Bhd)	シンガポール	1億2,324万ドル
木材	2013年2月	Samling Global Ltd M&A (被買収企業: Lingui Developments Bhd)	香港	1億1,489万ドル

【注】M&A 案件は、買収額が1億ドル以上の案件。

【出所】トムソン・ロイター資料

管の製造工場の大型案件があった。

サウジアラビアは化学・同製品の分野における拡張・多角化案件が中心だった。シンガポールは前年に続き上位入りし、業種別では、電気・電子製品(6億1,460万リンギ, 24件)と輸送機器(3億6,420万リンギ, 4件)が中心だった。中国は前年比30.2%増の20億6,870万リンギとなり、業種別では、電気・電子製品(12億20万リンギ, 2件)と基礎金属製品(6億6,670万リンギ, 2件)が多かった。

トムソン・ロイター社がまとめている M&A 案件(2012年および2013年1~5月)のうち、買収額が1億ドル以上の案件をみると、保険、石油ガス、小売りを中心に8件の買収が実現した。

保険では香港のアメリカン・インターナショナル・アシュアランスが17億1,877万ドルを投じてING マネジメント・ホールディングスを買収した。石油ガスの分野ではフィリピンのサンミゲルがエクソンモービルを4億398万ドルで完全子会社化し、エッソに2億1,185万ドルを投じて出資比率65%の子会社とした。

日本からはイオンがカルフル・マレーシアを3億2,400万ドルで完全子会社化し、マレーシアにおける小売事業を強化した。そのほかには、化学、飲食業、ゴム製品、

木材の分野で大型の M&A が実現した。

2013年第1四半期の製造業分野の対内直接投資額(国内投資を含む)は117億3,940万リンギだった。このうち、外国からの投資は全体の約7割にあたる83億8,500万リンギ、国内投資は約3割の33億5,440万リンギとなった。外国投資を業種別にみると、基礎金属製品31億1,691万リンギ、電気・電子製品28億7,060万リンギ、石油・石油化学11億4,856万リンギの順だった。国・地域別では、電気・電子製品で大型案件があった米国が25億2,186万リンギと最も多く、日本16億9,251万リンギ、韓国15億2,620万リンギと続いた。上位3カ国で外国投資全体の68.5%を占めた。

■対日輸出の半分近くが LNG

マレーシア統計局によると、同国の2012年の対日輸出は1.9%増の829億3,300万リンギ、対日輸入は4.5%減の623億8,900万リンギだった。

最大の対日輸出品目は全体の47.2%を占めたLNGで前年比10.2%増の391億3,800万リンギを記録した。東日本大震災後の火力発電の需要の高まりが主な要因でマレーシアのLNG輸出の70.5%(金額ベース)が日本向け

表8 マレーシアの対日主要品目別輸出入(上位5品目)〈通関ベース〉

(単位:100万リンギ,%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年	2012年				2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
液化天然ガス(LNG)	35,531	39,138	47.2	10.2	熱電子管, 太陽電池, 部品等	11,659	10,046	16.1	△ 13.8
熱電子管, 太陽電池, 部品等	5,542	5,811	7.0	4.9	自動車, その他輸送機器	3,611	3,939	6.3	9.1
石油, 原油	2,471	3,004	3.6	21.6	鉄鋼製チューブ, パイプ	2,894	3,053	4.9	5.5
ベニヤ単板・合板, 削片板, その他加工木材	3,194	2,885	3.5	△ 9.7	電気機械・関連装置	3,000	2,942	4.7	△ 1.9
石油製品	1,260	2,272	2.7	80.3	電気器具, 抵抗器(加熱抵抗器を除く), プリント回路, 配電盤と制御盤	2,111	2,273	3.6	7.7
合計(その他含む)	81,368	82,933	100.0	1.9	合計(その他含む)	65,362	62,389	100.0	△ 4.5

【出所】マレーシア統計局

だった。以下、熱電子管、太陽電池、部品等が 4.9%増の 58 億 1,100 万リンギ、石油、原油が 21.6%増の 30 億 400 万リンギ、ベニヤ単板・合板等が 9.7%減の 28 億 8,500 万リンギ、石油製品が 80.3%増の 22 億 7,200 万リンギと続いた。上位品目には入っていないが、カメラ用の光学・科学機器、スマートフォン向けの電子集積回路、トランジスタ、ワイヤレス電話セットなども増加した。

マレーシアの対日輸入で品目別の 1 位は熱電子管、太陽電池、部品等で全体の 16.1%を占めた。2 位の自動車、その他輸送機器は新車の投入や自動車販売各社の割賦販売法改正への対応が進み、9.1%増の 39 億 3,900 万リンギとなった。3 位は鉄鋼製チューブ・パイプで 30 億 5,300 万リンギ、電気機械・関連装置が 29 億 4,200 万リンギ、電気器具関連が 22 億 7,300 万リンギと続いた。

2013 年第 1 四半期の日本との貿易は、輸出が前年同期比 8.3%減の 204 億 6,100 万リンギ、輸入が 11.7%減の 135 億 4,300 万リンギだった。輸出は全体の半分を占める LNG の減少が影響し、輸入は自動車为好調だったが、電気・電子製品などの減少が影響した。

■日本からの直接投資額は前年に続き国別首位

MIDA によると、2012 年の日本の直接投資（製造業）は 62 件、27 億 9,290 万リンギだった。金額は前年比 72.4%減少したが、前年に続き国別で首位を維持した。新規案件が 20 件、18 億 4,150 万リンギ、拡張・多角化案件が 42 件、9 億 5,140 万リンギで、金額ベースでは新規が拡張・多角化を上回った。

業種別にみると、ゴム製品（9 億 8,480 万リンギ、6 件）、輸送機器（4 億 5,720 万リンギ、9 件）、プラスチック製品（4 億 3,030 万リンギ、6 件）、電気・電子製品（3 億 4,480 万リンギ、19 件）、製紙・印刷・出版（1 億 9,300 万リンギ、1 件）の順だった。これら 5 業種への投資額は合計 24 億 1,010 万リンギで全体の 86.3%を占めた。

ゴム製品の主な案件は乗用車、スポーツ用多目的車

（SUV）、四輪駆動車、軽トラックのエコタイヤを製造する新規案件で投資額は 8 億 9,190 万リンギだった。そのほかに、ポリイミドフィルムを製造する新規案件（2 億 8,780 万リンギ）や自動車の製造・組み立ての拡張案件（2 億 6,270 万リンギ）などがあった。

■2013 年 1 月から最低賃金を導入

マレーシア政府は 2012 年 7 月、2012 年最低賃金令を告示し、2013 年 1 月 1 日に施行した（ただし、従業員 5 人以下の場合は 7 月 1 日に施行）。マレーシアでは従来、一部の業種に限って最低賃金が設定されていたが、最低賃金令により、原則すべての業種を対象に最低賃金が導入された。

最低賃金額は、マレー半島部が月額 900 リンギ、時給 4.33 リンギ、サバ州、サラワク州、ラブアン連邦直轄地は月額 800 リンギ、時給 3.85 リンギと地域別に設定されている。最低賃金は外国人労働者にも適用される。外国人労働者は作業員などの仕事に就いていることが多く、月給は 450 リンギから 700 リンギ程度が相場だった。そのため、この最低賃金制度の導入で製造業を中心に工場労働者の賃金が大幅に底上げされることとなり、労働集約型の産業では大きな痛手となっている。

在マレーシア日本商工会議所の賃金実態調査によると、2013 年の賃金上昇率はワーカーを中心に大幅な上昇がみられた。スタッフの昇給率は 5.4%となり、3 年にわたり 5%台で推移しているが、ワーカーは 8.3%と前年の約 2 倍の上昇率だ。業種別にワーカーの賃金上昇率をみると、食品 10.3%（前年 4.5%）、電気・電子 9.9%（4.9%）となった。

2013 年は最低賃金制度に続き、労働政策でもう一点大きな制度変更が行われる。2013 年 7 月 1 日施行の 2012 年最低定年法（Minimum Retirement Age Act 2012）だ。これにより、被雇用者の最低定年は 60 歳となり、最低定年に達する前に退職させることはできなくなる。現在、公務員を除き定年の年齢は定め

られておらず、決定は企業に委ねられている。企業の多くは、年金支給が開始される 55 歳を退職年齢としており、60 歳の定年は従業員をさらに 5 年雇用するコスト負担が生じることになる。進出日系企業は 55 歳以降の賃金体系の制度設計や退職金制度の見直しなどの対応に追われている。

表 9 日本からの製造業の分野別投資額<認可ベース>

	2011 年		2012 年		
	金額		金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	9,061	ゴム製品	985	35.3	全増
輸送機器	326	輸送機器	457	16.4	40.3
石油・石油化学	169	プラスチック製品	430	15.4	540.3
基礎金属製品	159	電気・電子製品	345	12.3	△96.2
非金属鉱物製品	139	製紙・印刷・出版	193	6.9	2,219.2
金属加工品	84	金属加工品	169	6.1	102.4
プラスチック製品	67	非金属鉱物製品	106	3.8	△23.4
化学・同製品	31	機械・機器	37	1.3	30.6
機械・機器	28	食品製造	33	1.2	2,138.7
木材・同製品	21	木材・同製品	24	0.8	11.3
合計（その他含む）	10,102	合計（その他含む）	2,793	100.0	△72.4

〔出所〕マレーシア投資開発庁(MIDA)